



平成27年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 インフォマート
コード番号 2492 URL <http://www.infomart.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 勝照
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤田 尚武

TEL 03-5777-1710

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第1四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第1四半期	1,310	13.2	511	20.8	511	21.9	307	26.3
26年12月期第1四半期	1,157	15.1	423	71.3	419	65.7	243	56.9

(注) 包括利益 27年12月期第1四半期 306百万円 (27.1%) 26年12月期第1四半期 241百万円 (77.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第1四半期	5.09	—
26年12月期第1四半期	4.12	4.04

当社は、平成27年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、当四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第1四半期	5,564	4,043	72.7
26年12月期	5,689	4,029	70.8

(参考) 自己資本 27年12月期第1四半期 4,043百万円 26年12月期 4,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	9.69	—	9.69	19.38
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	5.88	—	5.88	11.76

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,783	17.7	1,003	19.3	1,001	20.0	616	22.5	10.21
通期	5,948	19.5	2,283	17.4	2,279	16.2	1,404	19.3	23.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期1Q	60,752,000 株	26年12月期	60,752,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期1Q	394,230 株	26年12月期	393,980 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期1Q	60,357,851 株	26年12月期1Q	59,086,066 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日～3月31日)における我が国の経済は、大企業を中心に製造業の設備投資の一部に改善の兆しがみられ、足元の回復力はまだ弱いものの賃金の一部上昇による消費者マインドの改善に伴い、増税後の景気の落ち込みから総じて持ち直す動きとなりました。

当社グループが主に事業を展開する国内のBtoB(企業間電子商取引)市場は、平成25年のインターネットによる企業間電子商取引が前年比4.4%増の186兆円、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率が前年比0.4ポイント増の17.9%と、着実に拡大が進んでおります。(経済産業省「平成25年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」)

このような環境下において、当社グループは当第1四半期連結累計期間におきまして、継続的な事業の成長と収益性の向上を目標に「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」、「ES事業」の各システムの利用企業数、システム取引高の増加によるフード業界BtoBプラットフォームの利用拡大及び全業界に対応した電子請求プラットフォームの標準化の推進を行いました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、従来の「ASP商談事業」と「ASP受注・営業事業」を統合し「ES事業」に変更いたしました。また、従来の「クラウドサービス事業」と「海外事業」を「その他」に含めておりません。前年同期比較については、変更後の区分に組み替えて行っております。当セグメントの変更は、事業セグメントの変更のみであり、既存の事業内容の変更はありません。

その結果、「ASP受発注システム」等の順調な利用拡大により、当第1四半期連結会計期間末(平成27年3月末)の「FOODS Info Mart」利用企業数(海外を除く)は、前連結会計年度末比573社増の37,733社(売り手企業:同537社増の30,456社、買い手企業:同36社増の7,277社)となりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、「ASP受発注事業」、「ASP規格書事業」の各システムの国内における利用拡大によりシステム使用料が増加し、1,310百万円と前年同期比152百万円(13.2%)の増加となりました。

利益面は、売上高の増加が、新システム「ASP請求書システム」等のシステム開発によるソフトウェア償却費の増加、今後の利用拡大に備えたサーバー増強によるデータセンター費の増加及び人件費等の増加を吸収し、営業利益は511百万円と前年同期比88百万円(20.8%)の増加、経常利益は511百万円と前年同期比91百万円(21.9%)の増加、当期純利益は307百万円と前年同期比63百万円(26.3%)の増加となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

i. ASP受発注事業

「ASP受発注システム」は、外食チェーン、ホテル、商業施設、給食会社等の買い手新規稼動が順調に進み、買い手店舗数、売り手企業数が増加いたしました。新規営業では、アライアンスパートナー(既存売り手企業・提携システム会社等)からの紹介案件も継続的に発生いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手企業の稼動社数は1,514社(前連結会計年度末比56社増)、買い手企業の利用店舗数は31,220店舗(同916店舗増)、売り手企業数は26,774社(同418社増)(注)、当第1四半期連結累計期間のシステム取引高は2,395億円(前年同期比15.6%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP受発注事業」の売上高は757百万円と前年同期比72百万円(10.6%)の増加、営業利益は382百万円と前年同期比54百万円(16.7%)の増加となりました。

ii. ASP規格書事業

「ASP規格書システム」は、食の安全・安心をサポートする「商品規格書」データベースシステムとして、買い手機能・卸機能・メーカー機能の取引先との利用、自社システムでの利用の拡大を推進いたしました。また、大手外食・ホテルを中心に、法令対応、仕入商品の規格書の整備及びアレルギー管理の強化等を目的とした利用が進みました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の買い手機能は316社(前連結会計年度末比24社増)、卸機能は402社(同45社増)、メーカー機能は5,901社(同139社増)(注)となりました。

当第1四半期連結累計期間の「ASP規格書事業」の売上高は214百万円と前年同期比45百万円(27.1%)の増加、営業利益は75百万円と前年同期比30百万円(67.4%)の増加となりました。

iii. ES事業

当第1四半期連結累計期間より新しい事業セグメントとなった「ES事業」では、従来の「ASP商談システム」と「ASP受注・営業システム」のサービスを統合し、さらに全業界に対応した企業間の請求書を電子化する新システム「ASP請求書システム」を加えた、売り手企業向けBtoB販売システム、買い手企業向けBtoB購買システムの利用拡大を推進いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の「ASP請求書システム」の受取モデル企業数は308社、発行モデル企業数は134社、合計で442社、「ASP商談システム」の売り手企業数は2,205社(前連結会

計年度末比2社減)、買い手企業数は7,007社(同4社減)、受注卸社数は194社(同8社増)、発注店舗数は21,445店舗(同2,815店舗減)(注)となりました。

当第1四半期連結累計期間の「E S事業」の売上高は314百万円と前年同期比37百万円(13.6%)の増加、営業利益は60百万円とソフトウェア償却費の増加により前年同期比10百万円(15.0%)の減少となりました。

iv. その他

中長期的に育成する事業として、国内フード業界に向けたメニュー(レシピ)開発サービス、調査・プロモーションサービス等の提供、中国・台湾での「SaaSシステム」の提供を推進いたしました。

当第1四半期連結累計期間の「その他」の売上高は、33百万円と前年同期比3百万円(9.6%)の減少となりました。利益面は、人件費等の経費により営業損失4百万円(前年同期は営業損失18百万円)となりました。

(注) セグメント別の利用企業数は、システムを利用する利用企業数の全体数を表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第1四半期連結会計期間末(平成27年3月末)の総資産は、5,564百万円(前連結会計年度末比125百万円減)となりました。

流動資産は、2,018百万円(前連結会計年度末比213百万円減)となりました。主な減少要因は現金及び預金が253百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、3,545百万円(前連結会計年度末比88百万円増)となりました。主な増加要因はソフトウェア仮勘定が95百万円増加、建物が25百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は繰延税金資産が34百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末(平成27年3月末)の負債合計は、1,521百万円(前連結会計年度末比139百万円減)となりました。

流動負債は、1,506百万円(前連結会計年度末比141百万円減)となりました。主な増加要因は賞与引当金が84百万円増加したことなどによるものであり、主な減少要因は未払法人税等が198百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、14百万円(前連結会計年度末比1百万円増)となりました。

純資産は、4,043百万円(前連結会計年度末比14百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が15百万円増加(配当292百万円を実施した一方で、四半期純利益307百万円を計上)したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ253百万円減少し、547百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、286百万円(前年同期は211百万円の収入)となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益509百万円、減価償却費204百万円等であり、主な支出は、法人税等の支払額376百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、288百万円(前年同期は217百万円の支出)となりました。主な支出は、「FOODS Info Mart」等システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出284百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、251百万円(前年同期は206百万円の支出)となりました。主な支出は、配当金の支払額251百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、次連結会計年度（平成27年1月1日～12月31日）におきまして、引き続き、各事業におけるシステム・サービスの利用拡大を推進してまいります。

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間及び通期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(i) 第2四半期連結累計期間の見通し

第2四半期連結累計期間につきましては、「ASP受発注システム」、「ASP規格書システム」、「ASP請求書システム」等の利用拡大によりシステム使用料が増加することから、売上高は2,783百万円（前年同期比17.7%増）となる見通しです。

利益面につきましては、売上高の増加が、データセンター費、ソフトウェア償却費、人件費等のコストの増加を吸収し、営業利益は1,003百万円（同19.3%増）、経常利益は1,001百万円（同20.0%増）、第2四半期連結累計期間純利益は616百万円（同22.5%増）となる見通しです。

(ii) 通期の見通し

通期につきましては、上記と同様の要因から、売上高は5,948百万円（前連結会計年度比19.5%増）、営業利益は2,283百万円（同17.4%増）、経常利益は2,279百万円（同16.2%増）、当期純利益は1,404百万円（同19.3%増）となる見通しです。

上記連結業績予想は、前回公表（平成27年2月13日発表）から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,972	547,023
売掛金	1,277,314	1,283,157
貯蔵品	3,907	4,585
繰延税金資産	113,176	130,611
その他	52,142	67,961
貸倒引当金	△14,906	△14,358
流動資産合計	2,232,606	2,018,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,573	88,897
減価償却累計額	△43,760	△40,698
建物(純額)	19,812	48,198
工具、器具及び備品	142,862	130,824
減価償却累計額	△126,110	△111,099
工具、器具及び備品(純額)	16,752	19,725
有形固定資産合計	36,564	67,923
無形固定資産		
ソフトウェア	2,768,109	2,764,124
ソフトウェア仮勘定	437,505	533,192
その他	15,048	14,680
無形固定資産合計	3,220,663	3,311,997
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	123,107	88,348
その他	76,708	77,006
投資その他の資産合計	199,815	165,354
固定資産合計	3,457,044	3,545,276
資産合計	5,689,651	5,564,257

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,019	144,542
短期借入金	520,000	520,000
未払金	84,242	151,989
未払法人税等	389,292	190,506
賞与引当金	56,771	140,965
その他	439,928	358,208
流動負債合計	1,647,254	1,506,213
固定負債		
資産除去債務	13,335	14,865
固定負債合計	13,335	14,865
負債合計	1,660,590	1,521,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,057,009	1,057,009
資本剰余金	493,784	493,780
利益剰余金	2,602,291	2,617,333
自己株式	△35,680	△35,940
株主資本合計	4,117,403	4,132,182
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△88,342	△89,003
その他の包括利益累計額合計	△88,342	△89,003
純資産合計	4,029,060	4,043,178
負債純資産合計	5,689,651	5,564,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,157,446	1,310,271
売上原価	271,287	321,961
売上総利益	886,159	988,310
販売費及び一般管理費	462,649	476,778
営業利益	423,509	511,531
営業外収益		
受取利息	21	27
為替差益	—	798
営業外収益合計	21	826
営業外費用		
支払利息	1,184	1,029
為替差損	2,594	—
その他	264	—
営業外費用合計	4,043	1,029
経常利益	419,487	511,328
特別損失		
固定資産除売却損	71	2,222
特別損失合計	71	2,222
税金等調整前四半期純利益	419,416	509,106
法人税、住民税及び事業税	152,579	184,306
法人税等調整額	27,444	17,323
法人税等合計	180,024	201,629
少数株主損益調整前四半期純利益	239,392	307,476
少数株主損失(△)	△4,150	—
四半期純利益	243,542	307,476

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	239,392	307,476
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,086	△660
その他の包括利益合計	2,086	△660
四半期包括利益	241,478	306,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	245,629	306,816
少数株主に係る四半期包括利益	△4,150	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	419,416	509,106
減価償却費	171,291	204,374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△104	△548
賞与引当金の増減額(△は減少)	74,307	84,194
受取利息及び受取配当金	△21	△27
支払利息	1,184	728
為替差損益(△は益)	2,594	△798
固定資産除売却損益(△は益)	71	2,222
売上債権の増減額(△は増加)	8,563	△5,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,112	△12,479
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,134	△65,666
その他	△41,165	△51,962
小計	606,890	663,271
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	△2,048	△799
法人税等の支払額	△392,970	△376,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,890	286,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,981	△3,212
無形固定資産の取得による支出	△210,311	△284,867
その他	188	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,105	△288,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△72,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△3
配当金の支払額	△133,923	△251,448
自己株式の取得による支出	△126	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△206,049	△251,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,612	81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△212,876	△253,949
現金及び現金同等物の期首残高	620,263	800,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	407,387	547,023

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	685,165	168,806	276,086	1,130,057	27,388	1,157,446	—	1,157,446
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	—	600	606	10,186	10,793	△10,793	—
計	685,172	168,806	276,686	1,130,664	37,574	1,168,239	△10,793	1,157,446
セグメント利益 又は損失(△)	327,517	45,347	70,655	443,519	△18,150	425,369	△1,859	423,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,859千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ASP 受発注事業	ASP 規格書事業	ES事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	757,789	214,473	313,588	1,285,851	24,420	1,310,271	—	1,310,271
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15	—	600	615	9,544	10,159	△10,159	—
計	757,805	214,473	314,188	1,286,466	33,964	1,320,431	△10,159	1,310,271
セグメント利益 又は損失(△)	382,173	75,922	60,072	518,169	△4,649	513,519	△1,987	511,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないクラウドサービス事業と海外事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,987千円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、会社組織の変更に伴い、従来の「ASP商談事業」と「ASP受注・営業事業」を統合し「ES事業」に変更し、従来の「クラウドサービス事業」と「海外事業」を「その他」に含めております。また、当セグメントの変更は、事業セグメントの変更のみであり、既存の事業内容の変更はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。